

# 第2回総合振興計画審議会 意見対応について

第2回 総合振興計画審議会意見対応 (2. 教育文化分野)

No.	政策大綱	大項目	項目名	発言者	内容	当日の回答	対応
1	2. 教育文化分野	2. 豊かな心と健やかな体の育成	中項目	鳥羽委員	学校運営協議会の委員となった。学校において保護者による読み聞かせ事業があり、良い制度だと聞いている。この取組を基本計画の中に記載できないか。記載できれば、保護者の励みになるのではないか。	大項目2「豊かな心と健やかな体の育成」になると思いますが、どこに入れられるかは検討したいと思います。	以下のとおり、大項目1「確かな学力と自立する力の育成」に追加記載します。  協働による取組 「●地域に開かれた学校づくりを推進し、学校の教育力を向上させるため、地域ボランティアや地域の各種団体、関係機関等を加え組織されている「学校応援団」の活動（ <b>学校ファーム・PTA読み聞かせ・ゲストティーチャー・登下校の見守り</b> など）を継続するとともに、さらに充実を図ります。…」
2	2. 教育文化分野	2. 豊かな心と健やかな体の育成	関連するSDGs	内田委員	関連するSDGsとして「ジェンダー平等を実現しよう」を記載するのであれば、その記載が一つくらいあっても良いのではないか。	検討します。	ご指摘の部分は、中項目3「人権教育の推進」に記載の「児童生徒が、自他の生命や人権を尊重し、他者の痛みがわかる人権感覚を育む教育を進めていきます。」に包含されているものと考えます。
3	2. 教育文化分野	3. 教育環境の整備	協働による取組	内田委員	中項目3で、学校が避難所となっていること等を踏まえ「すべての利用者にとって～」との表現にしているが、避難所としてどのような設備が必要か等は、市民協働により地域の声を聞いた方が良いのではないか。	避難所担当部署にも確認したうえで、検討します。	学校は、本来の用途である教育施設として使用される前提で設計を行っていることから、教育文化分野においては避難所に関する記載を行っていません。 避難所については、市民生活分野「3. 危機管理体制の強化」において、災害時に躊躇なく避難できる環境整備の必要性や、避難行動要支援者への対策の推進、災害時における円滑な避難を図るための取組等について記載を行っています。

第2回 総合振興計画審議会意見対応 (6. 行財政経営)

No.	政策大綱	大項目	項目名	発言者	内容	当日の回答	対応
4	6. 行財政経営分野	4. 電子自治体の推進	成果指標	内田委員	マイナンバーカード交付率目標値100%は、絶対達成できないはず。なぜ、このような目標とするのか。現実的な数値で目標設定するべきではないか。	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、公衆WiFi設置が完了したため指標を変更しました。国からは、今年度末までに取得率100%を目指すように示されていることもあり、この目標値を設定しました。目標値設定については、検討させていただきます。	国では「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、今年度末までにマイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ることを目指しています。マイナンバーカードについては、各行政手続のオンライン化、健康保険証との一体化のほか、運転免許証との一体化等も予定されており、今後のさらなる活用が見込まれています。このような状況を踏まえ、目標値100%として設定しているものであることから、目標値は妥当であると考えます。
5	6. 行財政経営分野	1. 市政情報の提供充実と市政に対する市民参加の推進	現況と課題 中項目1	戸谷委員 広瀬会長	<p>【戸谷委員】</p> <p>①本庄ケーブルテレビと広報課とは毎日連絡を取り合っている。毎日、21時からの市民ニュースで新型コロナウイルス感染症の情報も流している。主な事業一覧にはケーブルテレビの記載があるが、現況と課題や中項目にもケーブルテレビについて記載してほしい。また、データ放送は市ホームページとリンクする仕組みとしており、かなりの情報量を流していると思っている。入学式・卒業式の参加人数の制限がある中で、すべての小中学校の様子を流した。</p> <p>②本庄ケーブルテレビでは市から依頼を受け、情報を流しているものもあるが、記載方法についてどう考えているか。</p> <p>③ケーブルテレビについて具体的に記載することで不都合はあるのか。</p> <p>【広瀬会長】</p> <p>市として広報活動の充実をどのように図っていくか、具体的なものは何かという部分がここでは記載されている。他にも新聞などもある中で、広報と市ホームページを中心に情報発信しているという理解でどうか。</p>	<p>①市が主体性をもって情報を流しているものを現況と課題及び施策中項目に記載しています。このため、ケーブルテレビについては、主な事業一覧にのみ記載しています。市がケーブルテレビに情報発信をお願いする形であれば現況と課題等にも記載できますが、現状では主な事業一覧に記載することが適切であると考えています。</p> <p>②コロナ禍においては、確かに市から情報発信を依頼した部分もございます。今後どのように行っていくかについては、調整が必要な部分もあると考えます。</p> <p>③具体的に記載することによる不都合はございませんが、状況の整理が必要だと考えます。</p>	<p>以下のとおり、記載を修正します。</p> <p>現況と課題  <b>広報紙(広報ほんじょう・広報ほんじょうおしらせ版)</b>、市ホームページ、SNS、<b>コミュニティ放送</b>など様々な媒体を通じて、市政に関する情報発信を行っています。</p> <p>施策中項目1  <b>●広報紙(広報ほんじょう・広報ほんじょうおしらせ版)</b>、市ホームページ、SNS、<b>コミュニティ放送</b>など様々な媒体を活用し、有効で分かりやすい情報発信を積極的に行います。</p> <p>協働による取組  <b>●広報紙ほんじょう</b>の読者に対し、紙面構成や内容に関する「広報アンケート」を実施し、いただいたご意見を紙面に反映させることで、より市民に伝わる広報紙の制作に努めていきます。  (中略)  <b>●広報紙、をはじめ市ホームページ、SNS、コミュニティ放送</b>など様々な媒体の活用により、各種審議会委員等の公募、パブリックコメント※、市民説明会、ワークショップ等を一層推進し、市民の意見を市政に反映させていきます。</p> <p>主な事業一覧①広報活動の充実  <b>広報紙ほんじょう</b>、市ホームページ、SNS、テレビ埼玉データ放送、本庄ケーブルテレビ、ほんじょうFM<b>ラジオ放送</b>など様々な媒体を活用し、有効でわかりやすい情報発信を行います。</p>

第2回 総合振興計画審議会意見対応（序論）

No.	ページ	章	項目名	発言者	内容	当日の回答	対応
6	P.5	第3章 本庄市を取り巻く社会経済情勢	5 環境・エネルギー分野への意識の高まり	内田委員	原子力発電所事故に関する記載として、自然エネルギー活用に関する記載があるが、実際は技術革新や助成金によるところが大きい。また、本庄市の中でこのような機運が高まっている状況かは疑問である。むしろ、脱炭素などから始まっている取組ではないか。現実に沿った書き方とすべきではないか。また、ゼロカーボンに関する記載がない。世界的な脱炭素、SDGsの機運の方が高いので、検討してほしい。	ここでは、「本市を取り巻く社会経済情勢」として、社会全体としての機運の高まりを記載しています。また、ゼロカーボンについては(6)環境に配慮した取組(P.19)に記載しています。	以下のとおり、記載を修正します。 「また、東日本大震災における原子力発電所事故により発生した放射性物質による環境汚染などを背景として、大規模集中型の電力を中心としたエネルギー供給体制から原子力や化石燃料のみに依存しない自然エネルギーを活用した自立・分散型のエネルギー供給体制への転換を図る求める気運が高まっています。加えて、脱炭素社会※の構築に向けて動きが世界的に進む中で、再生可能エネルギーを中心とした創エネと家庭や事業所などにおける省エネの一層の推進、自然環境や生態系の保全、ごみ排出量の削減など、各種の取組が必要とされています。」
7	P.8	第4章 本庄市の概況と課題	1 本庄市の概況 (2)歴史環境	内田委員	後北条氏に関する記載があるが、「いわゆる」を加えた方が適切ではないか。また、塙保己一のみ「児玉町保木野出身の」との出身地に関する記載があるが、木村九蔵や諸井恒平にはない。統一した方が良いのではないか。	確認します。	「後北条氏」の記載については、表現として誤りではないことから、修正は行いません。また、諸井恒平、石川三四郎については、後段に「…輩出しています。」との表現があることから、出身地に関する記載は行っておりません。
8	P.18	第4章 本庄市の概況と課題	3 まちづくりの主要課題 (5)シティプロモーションの強化	内田委員	「本市には、中山道最大の宿場町「本庄宿」としての繁栄や明治以降の蚕糸業の興隆など輝かしい歴史があります」になっているが、「輝かしい歴史」という表現は適切か。	検討します。	本市におけるかつての繁栄の様子を表現したものであり、この表現は適切であると考えます。
9	P.19	第5章 本庄市の概況と課題	3 まちづくりの主要課題 (6)環境に配慮した取組	内田委員	省エネに関する取組に関して、家庭や事業所については記載があるが、公共施設についての言及がない。入れた方が良いのではないか。	検討します。	ここでは、社会全体として省エネへ取り組む必要があることを記載しています。公共施設については、「家庭や事業所など」の中に含まれているものです。
10	P.19	第5章 本庄市の概況と課題	3 まちづくりの主要課題 (7)多様性を保障し、自ら取り組むまちづくり	内田委員	LGBTQの記載があるが、様々な表現方法がある中、LGBTQを選択した理由は何か。	確認します。	性的マイノリティの方々の表現については様々な表現方法がありますが、ここでは、県を含め広く使われている「LGBTQ(性的マイノリティ)」と表現します。なお、後期基本計画においては、市民生活分野においても「LGBTQ(性的マイノリティ)」と表現する予定であり、計画全体での統一を図ります。